令和5年度
省庁別財務書類の概要

(外務省)

外務省の任務と組織等の概要

〇外務省の任務（外務省設置法第3条）

平和で安全な国際社会の維持に寄与するとともに、主体的かつ積極的な取組を通じて良好な国際環境の整備を図ること並びに調和ある対外関係を維持発展させつつ、国際社会における日本国及び日本国民の利益の増進を図ること

組織等

年度末定員 ・・・ 6，604名

（外務本省）

大臣官房	• 監察査察官 • 儀典長 • 外務報道官 • 国際文化交流審議官 • （所管法人）・・・独立行政法人　国際交流基金
総合外交政策局	• 軍縮不拡散・科学部
アジア大洋州局	• 南部アジア部
北米局	
中南米局	
欧州局	
中東アフリカ局	• アフリカ部
経済局	
国際協力局	• 地球規模課題審議官 • （所管法人）・・・独立行政法人　国際協力機構
国際法局	
領事局	
国際情報統括官	
施設等機関	• 外務省研修所

（在外公館）

在外公館

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、外務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（令和5年度末）

（単位：億円）

	前年度（令和5年3月31日）	R5年度（令和6年3月31日）		前年度（令和5年3月31日）	R5年度（令和6年3月31日）
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	－	－	未払金	2	1
未収金・貸付金	18	18	賞与引当金	42	44
貸倒引当金	▲ 17	▲ 17	退職給付引当金	565	562
有形固定資産	4,820	4,866	その他の債務等	109	83
国有財産	4,640	4,702			
物品	179	163			
無形固定資産	142	153	負債合計	720	691
出資金	103,454	104,761	＜資産・負債差額の部＞		
その他の債権等	0	0	資産・負債差額	107,697	109,091
資産合計	**108,418**	**109,782**	**負債及び資産・負債差額合計**	**108,418**	**109,782**

業務費用計算書（令和5年度）

（単位：億円）

	前年度（自：令和4年4月1日）（至：令和5年3月31日）	R5年度（自：令和5年4月1日）（至：令和6年3月31日）
人件費等	944	1,002
補助金等	40	456
委託費等	6,407	5,083
独立行政法人運営費交付金	1,871	1,872
庁費等	957	1,271
減価償却費	94	84
その他	350	393
費用合計	**10,666**	**10,165**

（注） 単位未満切り捨てのため、合計数が一致しないことがあります。
（注） 単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

～省庁別財務書類(外務省)の概要～

外務省の省庁別財務書類においては、平成24年度から平成26年度までは、一般会計に東日本大震災復興特別会計（外務省所管分）を合算して作成していましたが、平成27年度以降においては合算すべき特別会計がないため、一般会計のみを基に作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

貸借対照表のポイント

（資産）
〇出資金が資産総額の9割以上を占めています。これは、（独）国際協力機構、及び（独）国際交流基金への出資金です。

〇総資産額の4%を占める国有財産は、外務省の国内の庁舎等及び海外の在外公館事務所、館長公邸等の不動産です。

（負債）
〇退職給付引当金が負債総額の8割強を占めています。これは、外務省職員が自己都合退職した場合の退職手当の要支給額等の合計額です。

業務費用計算書のポイント

〇業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

〇委託費等が業務費用総額の5割強を占めています。これは、国際機関等への分担金・拠出金、途上国への援助費が主なもので、他に財団法人等への業務委託費も含まれています。

〇独立行政法人運営費交付金が費用総額の2割弱を占めています。これは、外務省が主務大臣として業務運営の効率化や業務の質の向上等について中期目標を定めている、（独）国際協力機構、及び（独）国際交流基金へ運営費を交付する費用です。

ストックの状況（貸借対照表）

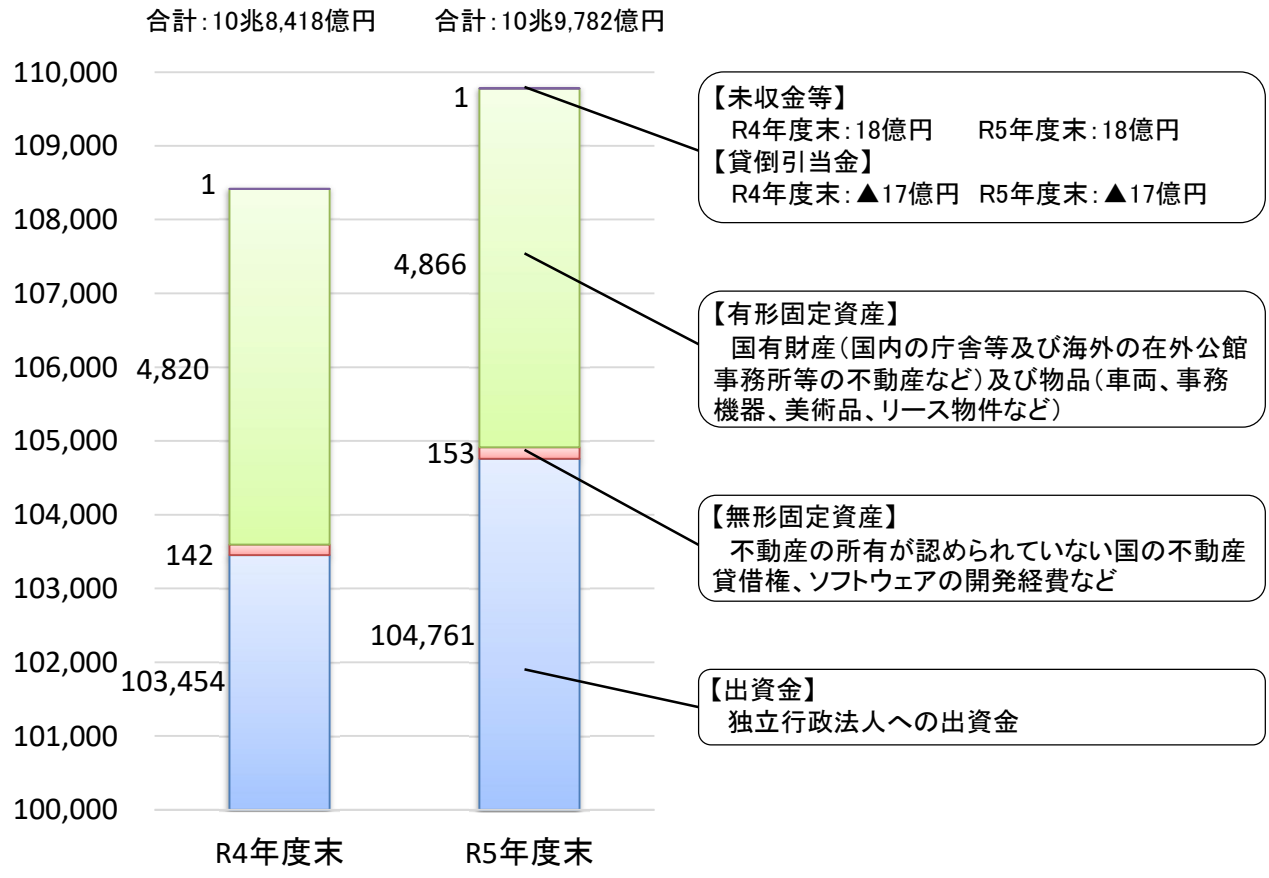
資　産（10兆9,782億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+1,364億円）

➢**出資金**（10兆4,761億円：対前年度末比+1,307億円）
- （独）国際協力機構の有償資金協力勘定への出資金が478億円増加したこと等によるものです。

➢**有形固定資産**（4,866億円：対前年度末比 +46億円）
- 主に、美術品を除く物品が増加したことによるものです。

（単位：億円）

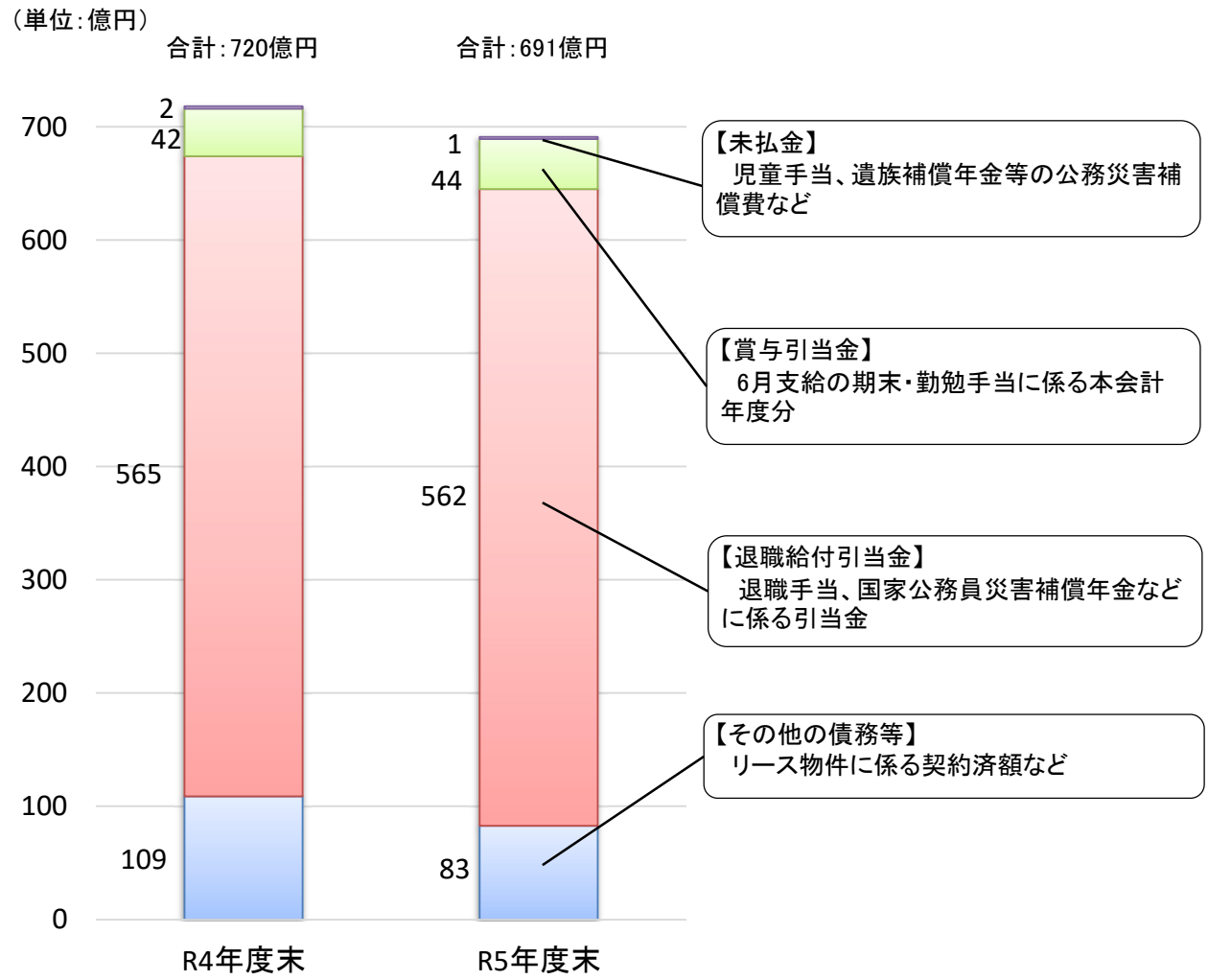


負　債（691億円）

主な増減要因等について（対前年度末比▲28億円）

➢**その他の債務等**（83億円：対前年度末比▲26億円）
- 主に、通信機器等のリース物件に係るリース債務の減少額です。

➢**退職給付引当金**（562億円：対前年度末比 ▲2億円）
- 主に、整理資源に係る引当金の減少額です。



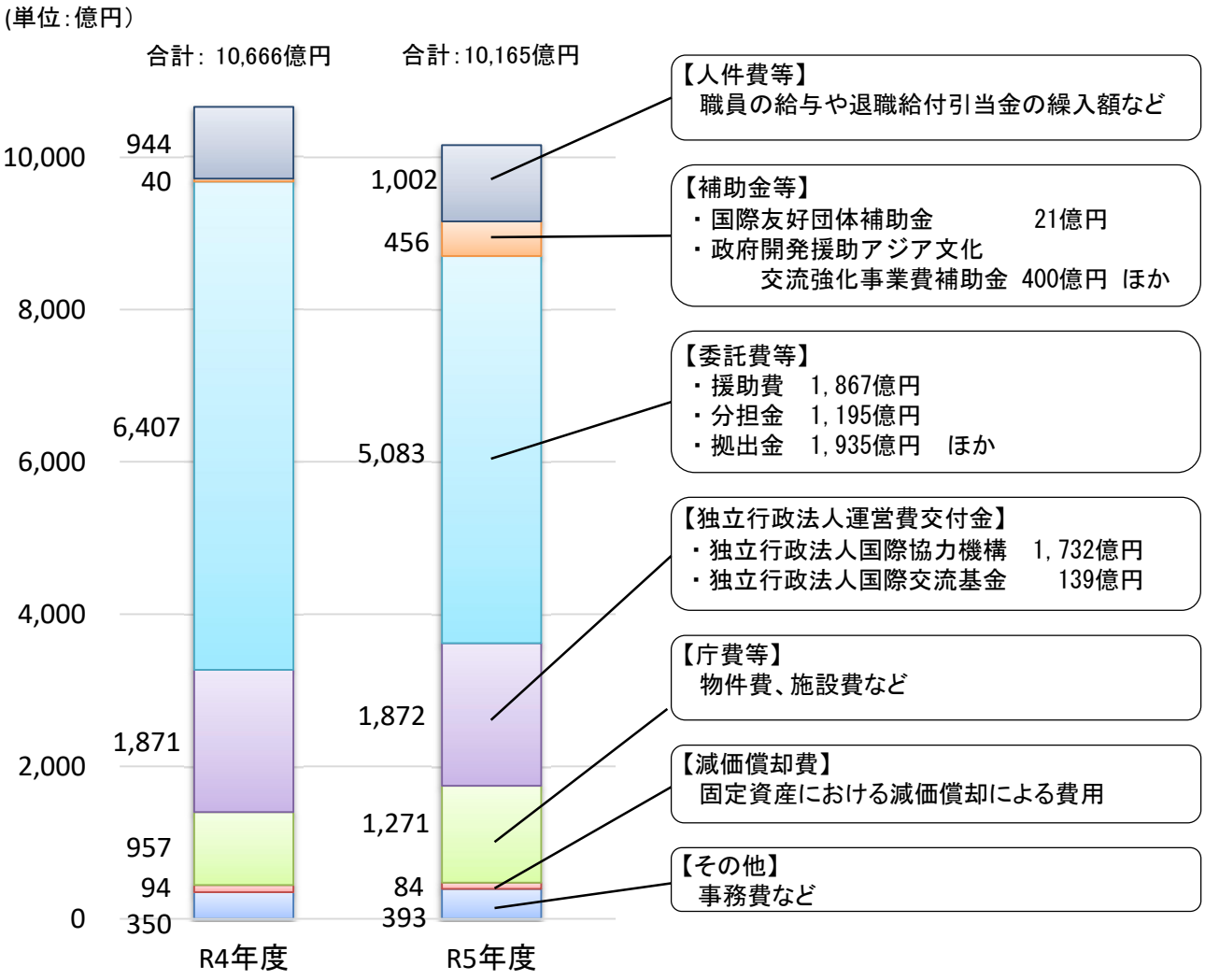
フローの状況

費　用　（1兆165億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比▲501億円）

➢**委託費等**（5,083億円:対前年度比 ▲1,324億円）
- 開発途上国等への援助費が減少したことなどによるものです。

➢**補助金等**(456億円：対前年度比 +415億円）
- （独）国際交流基金に対する補助金が増加したことなどによるものです。



（参考）連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表（令和5年度末）

（単位：億円）

	前年度（令和5年3月31日）	R5年度（令和6年3月31日）		前年度（令和5年3月31日）	R5年度（令和6年3月31日）
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	6,172	8,047	未払金等	462	512
有価証券	2,430	2,623	債券	12,323	15,119
未収金等	376	435	借入金	39,706	52,778
貸付金	151,256	165,926	退職給付引当金等	823	826
破産更生債権等	871	870	その他の負債	427	543
貸倒引当金	▲ 3,293	▲ 3,158			
有形固定資産	5,386	5,433	負債合計	53,742	69,779
無形固定資産	266	318	＜資産・負債差額の部＞		
その他の資産	755	1,062	資産・負債差額	110,481	111,780
資産合計	**164,223**	**181,559**	**負債及び資産・負債差額合計**	**164,223**	**181,559**

連結業務費用計算書（令和5年度）

（単位：億円）

	前年度（自：令和4年4月1日）（至：令和5年3月31日）	R5年度（自：令和5年4月1日）（至：令和6年3月31日）
人件費等	1,211	1,265
無償資金協力事業費	1,086	1,500
補助金等	39	44
委託費等	4,911	4,240
庁費等	957	1,271
減価償却費	149	135
貸倒引当金繰入額	132	▲ 134
支払利息・利払費	444	785
資産処分損益	▲ 93	▲ 148
減損損失	0	0
その他	2,126	2,264
費用合計	**10,965**	**11,226**

連結財務書類　ストックの状況（貸借対照表）

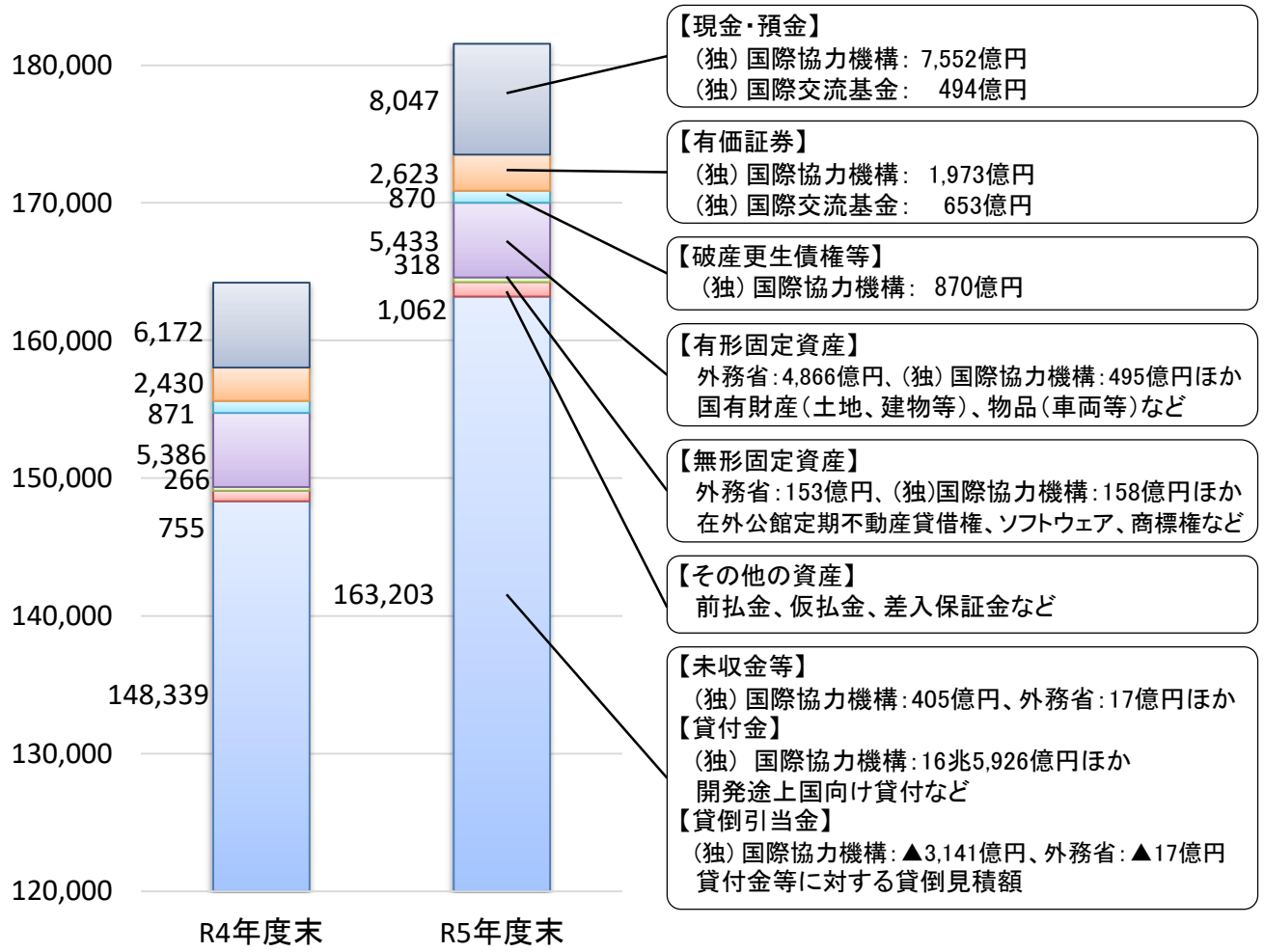
資　産（18兆1,559億円）

主な増減要因等について（対前年度末比 +1兆7,336億円）

➢**貸付金**（16兆5,926億円：対前年度比 +1兆4,669億円）
- （独）国際協力機構において、貸付（開発途上国向け貸付）が回収額を上回ったことによるものです。

➢**現金・預金**（8,047億円：対前年度末比+1,874億円）
- 主に（独）国際協力機構の期末現金・預金の増加によるものです。

（単位：億円）　合計：16兆4,223億円　合計：18兆1,559億円

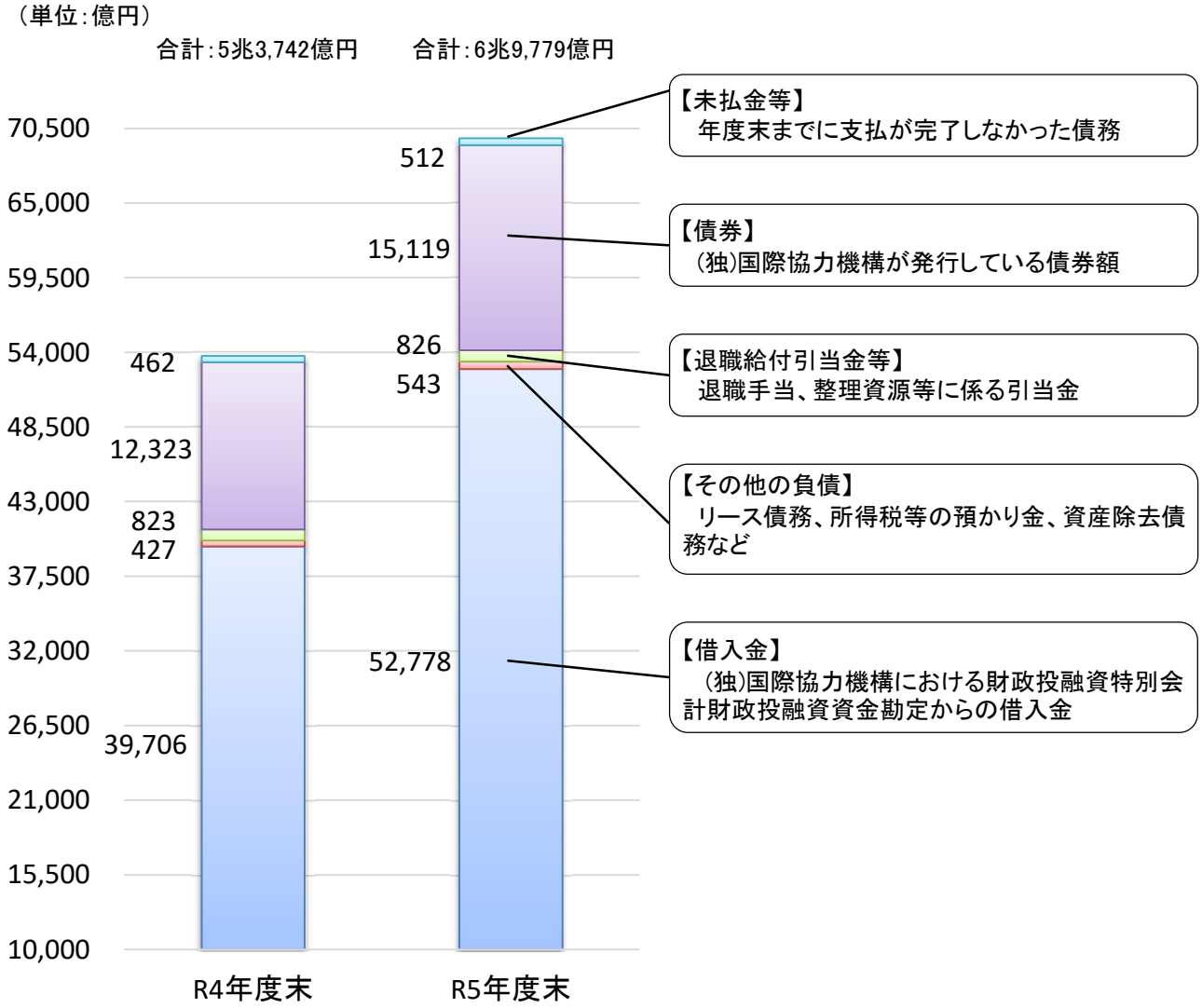


負　債（6兆9,779億円）

主な増減要因等について（対前年度比 +1兆6,036億円）

➢**借入金**（5兆2,778億円：対前年度末比+1兆3,072億円）
- （独）国際協力機構の借入額が返済額を上回ったことによるものです。

➢**債券**（1兆5,119億円：対前年度比+2,795億円）
- （独）国際協力機構において、貸付事業及び出資事業などの業務を実施するために発行している債券が増加したことによるものです。



連結財務書類　フローの状況

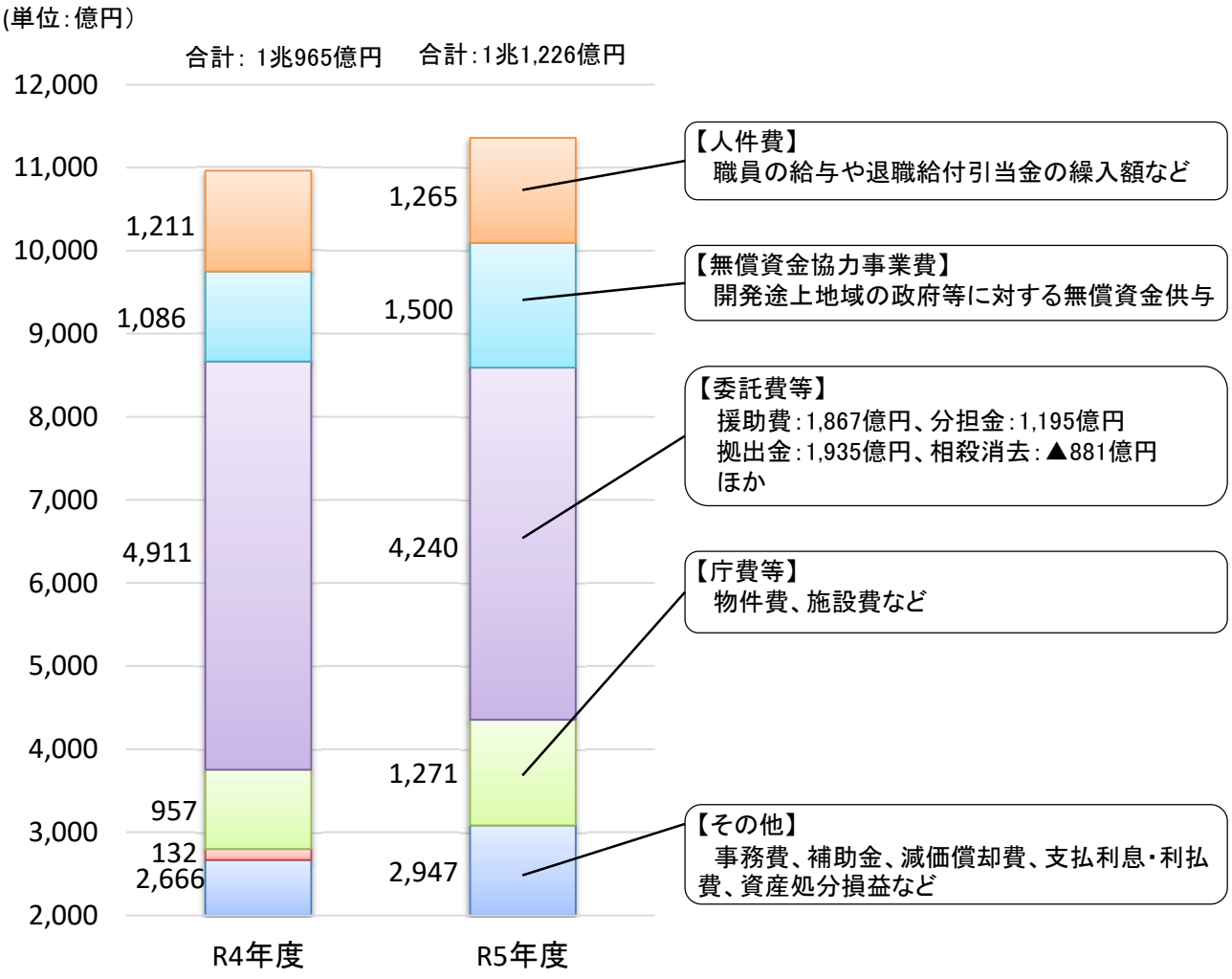
費　用　（1兆1,226億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度末比 +260億円）

➢**無償資金協力事業費**（1,500億円：対前年度比+413億円）
- （独）国際協力機構において、開発途上地域の政府等に対する無償の資金供与による協力事業が増加したことによるものです。

➢**委託費等**（4,240億円：対前年度比 ▲670億円）
- 主に、当省において、開発途上国等への援助費が減少したことなどによるものです。

➢**貸倒引当金繰入額**（▲134億円：対前年度比▲267億円）
- 主に、（独）国際協力機構の途上国向け貸付金に係る引当金の減少分です。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

（注）令和4年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人　2法人

国際協力機構、国際交流基金

合計　2法人